

令和5事業年度

財 務 諸 表

第19期

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

公立大学法人 横浜市立大学

横浜市報定期175号 別冊

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に關する書類（案）	7
重要な會計方針	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の會計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の會計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	15
(2) 棚卸資産の明細	16
(3) 無償使用公有財産等の明細	16
(4) 有価証券の明細	17
(5) 長期貸付金の明細	17
(6) 長期借入金の明細	17
(7) 引当金の明細	18
(8) 資産除去債務の明細	18
(9) 保証債務の明細	18
(10) 資本剰余金の明細	19
(11) 目的積立金の取崩しの明細	19
(12) 業務費及び一般管理費の明細	20
(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	23
(14) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	24
(15) 役員及び教職員の給与の明細	25
(16) 開示すべきセグメント情報	26
(17) 寄附金の明細	26
(18) 受託研究の明細	27
(19) 共同研究の明細	27
(20) 受託事業等の明細	27
(21) 科学研究費助成事業等の明細	28
(22) 上記以外の主な資産・負債の明細	29
(23) 関連公益法人等の概要等	30

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	19,047,171	
減損損失累計額	<u>△ 3,419</u>	19,043,751
建物	22,330,572	
減価償却累計額	<u>△ 12,558,872</u>	9,771,699
構築物	155,233	
減価償却累計額	<u>△ 91,304</u>	63,928
工具器具備品	45,153,607	
減価償却累計額	<u>△ 35,440,384</u>	9,713,222
図書		1,259,286
美術品・収蔵品		47,100
車両運搬具	84,967	
減価償却累計額	<u>△ 55,967</u>	29,000
建設仮勘定		320,529
有形固定資産合計		40,248,518
2 無形固定資産		
特許権		598
ソフトウェア		43,819
特許権仮勘定		30,906
ソフトウェア仮勘定		189,970
その他無形固定資産		680
無形固定資産合計		265,974
3 投資その他の資産		
投資有価証券		398,540
長期貸付金	88,139	
貸倒引当金	<u>△ 264</u>	87,875
長期前払費用		37,649
長期性預金		700,000
預託金		9,394
敷金保証金		4,931
投資その他の資産合計		1,238,390
固定資産合計		41,752,882
II 流動資産		
現金及び預金		14,575,934
未収学生納付金収入	4,137	
徴収不能引当金	<u>△ 2,441</u>	1,696
未収附属病院収入	11,364,179	
徴収不能引当金	<u>△ 25,745</u>	11,338,433
その他未収金		2,649,836
棚卸資産		37,457
医薬品及び診療材料		1,324,560
前渡金		112,751
前払費用		56,477
未収収益		1,738
立替金		1,006
一年以内回収予定長期貸付金	84,936	
貸倒引当金	<u>△ 219</u>	84,717
流動資産合計		30,184,610
資産合計		71,937,493

負債の部			
I	固定負債		
	長期寄附金債務 (注)	120,795	
	長期繰延補助金等 (注)	3,213,514	
	長期借入金	3,000,000	
	退職給付引当金	9,651,307	
	長期リース債務	1,070,832	
	固定負債合計		17,056,448
II	流動負債		
	預り補助金等 (注)	1,877,956	
	寄附金債務 (注)	1,418,362	
	前受受託研究費 (注)	1,280,784	
	前受共同研究費 (注)	247,503	
	一年以内返済予定長期借入金	1,500,000	
	未払金	8,964,655	
	短期リース債務	769,088	
	未払費用	21,887	
	未払消費税等	75,935	
	前受金	70,170	
	科学研究費助成事業等預り金	418,484	
	預り金	403,570	
	前受収益	7,000	
	流動負債合計		17,055,399
	負債合計		34,111,848
純資産の部			
I	資本金		
	横浜市出資金	19,047,171	
	資本金合計		19,047,171
II	資本剰余金		
	資本剰余金	9,707,955	
	減価償却相当累計額 (注)	△ 2,664,202	
	減損損失相当累計額 (注)	△ 3,419	
	除売却差額相当累計額 (注)	△ 448,065	
	資本剰余金合計		6,592,267
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金 (注)	5,419,705	
	当期末処分利益	6,673,260	
	(うち当期総利益)	(6,673,260)	
	利益剰余金合計		12,092,966
IV	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	93,240	
	純資産合計		37,825,645
	負債純資産合計		71,937,493

- (注) 1 運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は、2,001,452 千円であります。
(横浜市からの派遣職員に対する退職給付債務見積額は上記金額から除いております。)
- (注) 2 運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした賞与引当相当額は、2,114,781 千円であります。
- (注) 3 地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目には (注) を付して表示しております。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,695,434	
研究経費		2,577,922	
診療経費			
材料費	27,549,483		
委託費	5,990,655		
設備関係費	6,460,591		
研究研修費	12,760		
経費	<u>2,908,052</u>	42,921,543	
教育研究支援経費		470,230	
受託研究費		2,148,969	
共同研究費		287,935	
受託事業費等		14,092	
役員人件費		44,724	
教員人件費			
常勤教員給与	10,078,003		
非常勤教員給与	<u>302,681</u>	10,380,685	
職員人件費			
常勤職員給与	21,970,942		
非常勤職員給与	<u>4,597,524</u>	26,568,467	87,110,007
一般管理費			1,545,917
財務費用			
支払利息		40,031	
その他		<u>117</u>	40,148
雑損			<u>21,658</u>
経常費用合計			<u>88,717,731</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		12,533,054	
授業料収益(注)		2,792,809	
入学金収益(注)		303,632	
検定料収益		82,219	
附属病院収益		63,154,091	
受託研究収益(注)		3,038,334	
共同研究収益(注)		313,359	
受託事業等収益(注)		17,131	
補助金等収益(注)		1,764,825	
寄附金収益(注)		863,291	
財務収益			
受取利息		3,599	
その他		<u>44</u>	3,643
雑益			
財産貸付料収入		44,453	
講習料収入		18,461	
駐車場利用料		115,406	
その他雑益		<u>1,537,572</u>	1,715,894
経常収益合計			<u>86,582,286</u>
経常損失			<u>△ 2,135,445</u>
臨時損失			
固定資産除却損		34,729	
その他臨時損失		<u>83,854</u>	118,583
臨時利益			
資産見返負債戻入(注)		8,889,710	
その他補助金収益(注)		14	
その他臨時利益		<u>1,466</u>	8,891,191
当期純利益			<u>6,637,163</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			<u>36,097</u>
当期総利益			<u>6,673,260</u>

(注) 1 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		<u>6,673,260</u>	
減価償却相当額	△ 257,646		
除売却差額相当額	△ 1,336		
賞与引当増加相当額	△ 57,323		
退職給付引当増加相当額	243,550		
	小計	<u>△ 72,756</u>	
資本剰余金を減額したコストを含めた損益相当額			<u><u>6,600,504</u></u>

(注) 2 科研費等の直接経費の当期受入額861,723千円、当期支出額は844,792千円であります。

(注) 3 地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目には(注)を付して表示しております。

(注) 4 その他臨時損失の内容は、神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金(医療分)の過年度分の返還によるものであります。

(注) 5 その他臨時利益の内容は、減価償却費における過年度の処理を修正したものであります。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金	II 資本剰余金				
	横浜市 出資金	資本 剰余金	減価償却 相当累計額 (△)	減損損失 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	資本剰余金 合計
当期首残高	19,047,171	8,902,492	△ 2,416,988	△ 3,419	△ 436,442	6,045,642
当期変動額						
I 資本金の当期変動額						
II 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得		805,373				805,373
固定資産の除売却			10,286		△ 11,623	△ 1,336
減価償却			△ 257,646			△ 257,646
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）		90	145			235
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
前中期目標期間からの繰越し						
利益処分による積立						
(2) その他						
当期純利益						
前中期目標期間繰越積立金取崩額						
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	805,463	△ 247,214	-	△ 11,623	546,625
当期末残高	19,047,171	9,707,955	△ 2,664,202	△ 3,419	△ 448,065	6,592,267

	III 利益剰余金					IV 評価・ 換算差額等	純資産 合計	
	前中期目標 期間繰越 積立金	教育研究 診療・組織 運営改善 積立金	積立金	当期 末処分利益	うち 当期純利益	利益剰余金 合計		その他有価 証券評価 差額金
当期首残高	-	5,590,386	-	664,280	-	6,254,667	73,950	31,421,430
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得								805,373
固定資産の除売却								△ 1,336
減価償却								△ 257,646
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）								235
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
前中期目標期間からの繰越し	6,254,667		△ 6,254,667					-
利益処分による積立		△ 5,590,386	6,254,667	△ 664,280				-
(2) その他								
当期純利益				6,637,163	6,637,163	6,637,163		6,637,163
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 834,961	-		36,097	36,097	△ 798,864		△ 798,864
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）							19,290	19,290
当期変動額合計	5,419,705	△ 5,590,386	-	6,008,979	6,673,260	5,838,299	19,290	6,404,214
当期末残高	5,419,705	-	-	6,673,260	6,673,260	12,092,966	93,240	37,825,645

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 44,135,311
人件費支出	△ 36,048,692
その他の業務支出	△ 1,512,956
過年度補助金返還支出	△ 82,456
運営費交付金収入	12,533,054
授業料収入	2,581,245
入学金収入	303,632
検定料収入	82,219
附属病院収入	63,390,761
受託研究収入	3,065,532
共同研究収入	162,468
受託事業等収入	2,485
その他の収入	1,720,544
補助金等収入	2,707,762
寄附金収入	691,673
科学研究費補助金預り金の増加	91,598
小計	<u>5,553,560</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,553,560
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,911,455
無形固定資産の取得による支出	△ 199,010
長期貸付による支出	△ 120,900
長期貸付金の返済による収入	13,048
敷金の差入による支出	△ 9
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
長期性預金の預入による支出	△ 400,000
小計	<u>△ 4,718,326</u>
利息及び配当金の受取額	2,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,716,194
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,500,000
リース債務の返済による支出	△ 1,037,972
小計	<u>△ 1,037,972</u>
利息の支払額	△ 39,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,077,306
IV. 資金増加額	<u>△ 239,939</u>
V. 資金期首残高	<u>13,815,874</u>
VI. 資金期末残高	<u><u>13,575,934</u></u>

(注) 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	14,575,934 千円
定期預金	△ 1,000,000 千円
資金期末残高	<u>13,575,934 千円</u>

(注) 2 重要な非資金取引

(ア) 現物寄附による資産の受入額	225,206 千円
(イ) ファイナンス・リースによる資産の取得	584,743 千円

利益の処分に関する書類
(令和6年7月30日)

(単位:円)

I	当期末処分利益 当期総利益	6,673,260,503	6,673,260,503
II	利益処分額 積立金	<u>6,673,260,503</u>	<u>6,673,260,503</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ア 建物	10～47年
イ 構築物	10～50年
ウ 工具器具備品	2～15年
エ 車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第 88 第 3 項に基づき当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

なお、退職一時金のうち運営費交付金より財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

過去勤務費用については、その発生時の事業年度で一括して処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における役員、教職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第 36 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収遅延の債権等について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

5 棚卸資産等の評価基準及び評価方法

棚卸資産

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法により評価しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上してしております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が1,436,328千円減少するとともに、臨時利益が8,830,788千円増加し、当期純利益及び当期総利益は7,394,460千円増加してしております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示してしておりますが、損益に与える影響はありません。

2 受託研究等収入により購入した償却資産の耐用年数の変更

受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としておりましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、地方独立行政法人会計基準上の一般的耐用年数を採用してしております。

この結果、当事業年度において、経常損失が292,716千円減少し、当期純利益及び当期総利益が292,716千円増加してしております。

(損益計算書関係)

臨時利益のうち、資産見返負債戻入8,889,710千円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額であります。

(退職給付に関する注記事項)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用してしております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給してしております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	
期首における退職給付債務	9,107,723 千円
勤務費用	948,585 千円
利息費用	45,538 千円
数理計算上の差異の当期発生額	98,518 千円
早期退職加算反映による差異の当期発生額	277,426 千円
退職給付の支払額	△582,035 千円
過去勤務費用の当期発生額	- 千円
期末における退職給付債務	9,895,756 千円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分	
退職給付債務	9,895,756 千円
未認識数理計算上の差異	△244,449 千円
退職給付引当金	9,651,307 千円

(3) 退職給付に関連する損益

区分	
勤務費用	948,585 千円
利息費用	45,538 千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	20,498 千円
早期退職加算反映による差異の費用処理額	277,426 千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 千円
退職給付費用	1,292,049 千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率は0.50%としております。

(金融商品に関する注記事項)

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び満期日繰上条件付定期預金、並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、設立団体からは長期借入により資金を調達しております。

投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、地方債を保有しております。また、本学の教育・研究の発展に役立てることを目的として現物寄附を受けた株式を保有しております。

借入金等の用途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収附属病院収入及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1. 投資有価証券			
① 満期保有目的債券	200,000	199,413	△587
② その他有価証券	198,540	198,540	—
2. 長期性預金	700,000	687,238	△12,761
3. 長期借入金	(4,500,000)	(4,490,128)	(△9,871)

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 長期借入金の中には、一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

・投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

・長期性預金

これらの時価については、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。

ただし、取引金融機関から時価の提示があったマルチコーラブル預金については、提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類してお

ります。

(公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記)

1 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用 88,836,315 千円

(2) (控除) 自己収入等(注)1 Δ 80,921,535 千円

業務費用合計 7,914,780 千円

II 資本剰余金を減額したコスト等 72,756 千円

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用 3,569,316 千円

地方公共団体出資の機会費用 183,904 千円 3,753,221 千円

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負

担に帰せられるコスト 11,740,758 千円

(注)1 (控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入 634,485 千円が含まれております。

2 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

横浜市から、大学、附属病院及び市民総合医療センターの建物等について無償貸与を受けており、これらについて横浜市における取得原価を基礎とした定額法による減価償却額に資本コストを勘案して計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に、0.725%で計算しております。

(賃貸等不動産関係に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(固定資産の減損会計に係る注記事項)

該当事項はありません。

(資産除去債務に関する注記)

法令による義務

当法人では、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を保有しておりますが、処分時期が明確でなく、処分時期における放射性物質が放出する放射線量の正確な測定が困難である等、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、これに係る資産除去債務を計上していません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額		当期 減損 損失	当期 減損 損失 相当額				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	2,111,588	103,473	-	2,215,061	1,298,111	120,961	-	-	-	916,950	
	構築物	29,576	-	-	29,576	15,245	1,543	-	-	-	14,331	
	工具器具備品	1,496,166	50,380	11,623	1,534,922	1,243,239	115,642	-	-	-	291,683	
	計	3,637,330	153,853	11,623	3,779,560	2,556,595	238,147	-	-	-	1,222,965	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	19,529,116	853,044	266,649	20,115,511	11,260,761	1,068,825	-	-	-	8,854,749	
	構築物	125,657	-	-	125,657	76,059	5,006	-	-	-	49,597	
	工具器具備品	44,186,396	2,924,916	3,492,628	43,618,684	34,197,145	3,783,314	-	-	-	9,421,539	
	図書	1,256,415	26,665	23,794	1,259,286	-	-	-	-	-	1,259,286	
	車両運搬具	67,488	17,479	-	84,967	55,967	9,613	-	-	-	29,000	
	計	65,165,073	3,822,105	3,783,071	65,204,106	45,589,933	4,866,760	-	-	-	19,614,173	
非償却 資産	土地	19,047,171	-	-	19,047,171	-	-	3,419	-	-	19,043,751	
	美術品・収蔵品	40,600	6,500	-	47,100	-	-	-	-	-	47,100	
	建設仮勘定	11,000	420,981	111,452	320,529	-	-	-	-	-	320,529	
	計	19,098,771	427,481	111,452	19,414,800	-	-	3,419	-	-	19,411,380	
有形固定 資産合計	土地	19,047,171	-	-	19,047,171	-	-	3,419	-	-	19,043,751	
	建物	21,640,704	956,517	266,649	22,330,572	12,558,872	1,189,787	-	-	-	9,771,699	(注) 1
	構築物	155,233	-	-	155,233	91,304	6,549	-	-	-	63,928	
	工具器具備品	45,682,562	2,975,296	3,504,251	45,153,607	35,440,384	3,898,957	-	-	-	9,713,222	(注) 2
	図書	1,256,415	26,665	23,794	1,259,286	-	-	-	-	-	1,259,286	
	美術品・収蔵品	40,600	6,500	-	47,100	-	-	-	-	-	47,100	
	車両運搬具	67,488	17,479	-	84,967	55,967	9,613	-	-	-	29,000	(注) 3
	建設仮勘定	11,000	420,981	111,452	320,529	-	-	-	-	-	320,529	
	計	87,901,175	4,403,439	3,906,147	88,398,467	48,146,528	5,104,907	3,419	-	-	40,248,518	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	195,015	-	-	195,015	171,990	18,992	-	-	-	23,024	
	計	195,015	-	-	195,015	171,990	18,992	-	-	-	23,024	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	ソフトウェア	312,615	996	93,039	220,573	199,778	10,341	-	-	-	20,795	
	特許権	-	629	-	629	31	31	-	-	-	598	
	ソフトウェア 仮勘定	-	189,970	-	189,970	-	-	-	-	-	189,970	
	特許権仮勘定	23,492	8,043	629	30,906	-	-	-	-	-	30,906	
	その他無形固 定資産	680	-	-	680	-	-	-	-	-	680	
	計	336,788	199,640	93,669	442,759	199,809	10,372	-	-	-	242,949	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	507,631	996	93,039	415,588	371,768	29,333	-	-	-	43,819	
	特許権	-	629	-	629	31	31	-	-	-	598	
	ソフトウェア 仮勘定	-	189,970	-	189,970	-	-	-	-	-	189,970	
	特許権仮勘定	23,492	8,043	629	30,906	-	-	-	-	-	30,906	
	その他無形固 定資産	680	-	-	680	-	-	-	-	-	680	
	計	531,803	199,640	93,669	637,774	371,800	29,365	-	-	-	265,974	
投資その 他の資産	投資有価証券	279,250	193,240	73,950	398,540	-	-	-	-	-	398,540	
	長期貸付金	103,955	106,242	122,058	88,139	-	-	-	-	-	88,139	
	貸倒引当金	△438	438	264	△264	-	-	-	-	-	△264	
	長期前払費用	19,548	23,158	5,057	37,649	-	-	-	-	-	37,649	
	長期性預金	300,000	400,000	-	700,000	-	-	-	-	-	700,000	
	預託金	9,385	3,009	2,999	9,394	-	-	-	-	-	9,394	
	敷金保証金	4,931	4,999	4,999	4,931	-	-	-	-	-	4,931	
	計	716,632	731,087	209,329	1,238,390	-	-	-	-	-	1,238,390	

(注) 1 建物の主な当期増加額は、センター病院における本館外来等レイアウト変更工事336,600千円などによるものです。

(注) 2 工具器具備品の主な当期増加額は、鶴見キャンパスにおける計算機ネットワークシステム374,156千円などによるものです。

主な当期減少額は、センター病院における医療情報システム機器等一式の除却1,433,919千円、放射線治療装置の除却387,030千円などに

(注) 3 車両運搬具の当期増加額は、附属病院における救急自動車17,479千円によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
給食材料	33,484	8,762,744	-	8,759,215	-	37,013	
貯蔵品	1,008	444	-	1,008	-	444	
棚卸資産計	34,492	8,763,188	-	8,760,223	-	37,457	
医薬品	883,200	14,433,367	-	14,537,838	-	778,729	
診療材料	467,151	4,098,647	-	4,019,968	-	545,830	
医薬品及び診療材料計	1,350,352	18,532,015	-	18,557,807	-	1,324,560	

(3) 無償使用公有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	本部	横浜市金沢区瀬戸2番2号	66,773.84㎡	RC、他	353,767	
	医学部医学科	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	35,477.90㎡	SRC、RC	345,701	
	医学部看護学科	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	9,291.21㎡	SRC	118,160	
	連携大学院研究棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	10,130.59㎡	RC、S、W	138,210	
	連携大学院供給施設棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	1,139.57㎡	RC、S、W	29,543	
	木原生物学研究所	横浜市戸塚区舞岡町641番の12他	8,894.95㎡	RC、S	167,582	
	客員教員宿舍金沢ハウス	横浜市金沢区柴町379番の3	302.77㎡	RC	2,301	
	附属病院	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	58,755.59㎡	SRC	688,245	
	附属病院看護師宿舎	横浜市金沢区柴町379番の1	6,991.27㎡	RC	52,112	
	附属市民総合医療センター 本館	横浜市南区浦舟町4丁目57番	57,608.85㎡	SRC、RC	1,234,309	
	附属市民総合医療センター 救急棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	11,797.68㎡	SRC、RC	167,579	
	附属市民総合医療センター 研究棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	3,180.57㎡	SRC、RC	45,178	
	附属市民総合医療センター 防災・感染廃棄物倉庫	横浜市南区浦舟町4丁目57番	31.33㎡	SRC、RC	445	
	附属市民総合医療センター 駐車場棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	10,808.32㎡	SRC、RC	153,526	
	附属市民総合医療センター 駐輪場	横浜市南区浦舟町4丁目57番	175.79㎡	S	2,497	
	附属市民総合医療センター 看護師宿舎	横浜市南区中村町4丁目274番の2	9,496.64㎡	SRC	70,155	
	合 計			290,856.87㎡		3,569,316

(注) 上記の全ての建物について、横浜市より無償貸与を受けております。

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要	
					その他有価 証券評価差額 金	摘 要
満期保有 目的債券						
神奈川県第2回5年公募公債(グ リーンボンド)	100,000	100,000	100,000	-		
神奈川県第4回5年公募公債(グ リーンボンド)	100,000	100,000	100,000	-		
計	200,000	200,000	200,000	-		
その他 有価証券						
(株)セブン&アイ・ホールディング ス	105,300	198,540	198,540	-	93,240	
計	105,300	198,540	198,540	-	93,240	
貸借対照表計上額 合計			398,540			

(注) その他有価証券は現物寄附により取得したものであります。

(5) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
大学奨学資金貸付金(八景)	30,387 (6,472)	-	7,372	-	23,015 (6,156)	貸付金の返還
大学奨学資金貸付金(福浦)	576 (576)	-	576	-	- (-)	貸付金の返還
看護学生修学資金貸与事業	149,220 (69,180)	120,900	5,100	114,960	150,060 (78,780)	貸与金の返還及び 償却
計	180,183 (76,228)	120,900	13,048	114,960	173,075 (84,936)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

(6) 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	132,633 (132,633)	-	132,633	-	0.020%	令和5年12月25日	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	167,367 (167,367)	-	167,367	-	0.020%	令和5年12月25日	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	358,400 (179,200)	-	179,200	179,200 (179,200)	0.010%	令和6年12月25日	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	241,600 (120,800)	-	120,800	120,800 (120,800)	0.010%	令和6年12月25日	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	465,600 (155,200)	-	155,200	310,400 (155,200)	0.010%	令和7年12月25日	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	434,400 (144,800)	-	144,800	289,600 (144,800)	0.010%	令和7年12月25日	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	596,800 (149,200)	-	149,200	447,600 (149,200)	0.010%	令和8年12月25日	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	603,200 (150,800)	-	150,800	452,400 (150,800)	0.010%	令和8年12月25日	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	753,000 (150,600)	-	150,600	602,400 (150,600)	0.052%	令和9年12月25日	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	747,000 (149,400)	-	149,400	597,600 (149,400)	0.052%	令和9年12月25日	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	-	750,000	-	750,000 (150,000)	0.223%	令和10年12月25日	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	-	750,000	-	750,000 (150,000)	0.223%	令和10年12月25日	
計	4,500,000 (1,500,000)	1,500,000	1,500,000	4,500,000 (1,500,000)	-	-	

(注) 一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

(7) 引当金の明細

(7) - 1 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
奨学貸付金	180,183	△7,108	173,075	573	△135	438	
未収学生納付金収入	2,765	1,371	4,137	497	1,943	2,441	
未収附属病院収入	11,609,985	△245,805	11,364,179	11,504	14,241	25,745	
合 計	11,792,933	△251,541	11,541,392	12,574	16,050	28,624	

(注) 貸倒見積額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(7) - 2 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	9,107,723	1,271,550	483,517	9,895,756	
退職一時金にかかる債務	9,107,723	1,271,550	483,517	9,895,756	
未認識過去勤務費用及び 未認識教理計算上の差異	△166,429	△98,518	△20,498	△244,449	
退職給付引当金	8,941,293	1,173,032	463,018	9,651,307	

(注) 退職給付引当金の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲渡	603,395	573	483	603,485	当期増加額は貸倒引当金の計上、当期減少額は貸倒引当金の相殺によるものです。
運営費交付金等	14,305	-	-	14,305	
補助金等	180	-	-	180	
寄附金等	40,545	6,509	-	47,054	当期増加額は固定資産の取得によるものです。
目的積立金	8,244,065	798,864	-	9,042,930	当期増加額は固定資産の取得によるものです。
計	8,902,492	805,946	483	9,707,955	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	退職給付に係る数理計算上の差異の費用化	施設整備・改修等	その他	計
固定資産				
建物	-	558,140	-	558,140
工具器具備品	-	51,073	-	51,073
建設仮勘定	-	189,651	-	189,651
小計	-	798,864	-	798,864
教育研究支援経費				
報酬・委託・手数料	-	23,563	-	23,563
小計	-	23,563	-	23,563
診療経費				
報酬・委託・手数料	-	12,533	-	12,533
小計	-	12,533	-	12,533
合計	-	834,961	-	834,961

(12) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費		127,189
備品費		16,040
印刷製本費		31,597
水道光熱費		357,689
旅費交通費		16,797
通信運搬費		5,249
賃借料		74,656
保守費		114,407
修繕費		59,863
報酬・委託・手数料		275,430
奨学費		283,677
減価償却費		228,931
貸倒損失		2,743
雑費		73,677
その他の教育経費		27,482
		<u>1,695,434</u>
研究経費		
消耗品費		364,533
備品費		133,353
水道光熱費		433,221
旅費交通費		113,737
賃借料		45,381
保守費		97,941
修繕費		55,977
諸会費		65,571
報酬・委託・手数料		738,619
減価償却費		460,737
雑費		3,396
その他の研究経費		65,452
		<u>2,577,922</u>
診療経費		
材料費		
医薬品費	17,902,101	
診療材料費	9,071,036	
医療消耗器具備品費	232,460	
給食用材料費	343,884	27,549,483
		<u>27,549,483</u>
委託費		
検査委託費	703,657	
給食委託費	432,027	
寝具委託費	306,365	
医事委託費	1,042,647	
清掃委託費	560,785	
警備等設備管理業務委託	232,165	
保守委託費	436,605	
診療材料等管理供給委託	325,512	
その他の委託費	1,950,887	5,990,655
		<u>5,990,655</u>
設備関係費		
減価償却費	4,077,897	
機器賃借料	313,386	
修繕費	496,634	
機器保守費	1,571,887	
その他の設備関係費	785	6,460,591
		<u>6,460,591</u>
研究研修費		
		12,760
経費		
福利厚生費	935	
旅費交通費	245,491	
職員被服費	37,380	

通信運搬費	49,254		
消耗品費	474,669		
備品費	143,681		
印刷製本費	31,301		
水道光熱費	1,534,277		
賃借料	247,280		
損害保険料	19,225		
報酬・委託・手数料	63,628		
諸会費	11,956		
その他の経費	48,969	2,908,052	42,921,543
教育研究支援経費			
消耗品費		240,451	
備品費		1,609	
水道光熱費		53,156	
通信運搬費		5,602	
賃借料		1,416	
保守費		49,747	
報酬・委託・手数料		85,490	
減価償却費		3,918	
その他の教育研究支援経費		28,837	470,230
受託研究費			
消耗品費		380,627	
備品費		50,377	
印刷製本費		5,285	
水道光熱費		1,288	
旅費交通費		68,928	
通信運搬費		14,148	
賃借料		69,099	
保守費		2,569	
修繕費		8,056	
損害保険料		1,773	
諸会費		20,903	
報酬・委託・手数料		927,665	
減価償却費		45,801	
雑費		369	
租税公課		230	
その他の受託研究費		2,372	
人件費			
給料	394,401		
諸手当	51,365		
賞与	38,195		
法定福利費	65,510	549,472	2,148,969
共同研究費			
消耗品費		89,282	
備品費		11,098	
印刷製本費		86	
旅費交通費		9,765	
賃借料		4,029	
保守費		13	
修繕費		754	
諸会費		1,955	
報酬・委託・手数料		112,777	
減価償却費		10,869	
雑費		5	
通信運搬費		1,336	
人件費			
給料	39,793		
諸手当	1,919		
法定福利費	4,247	45,960	287,935

受託事業費等			
消耗品費		2,068	
備品費		797	
印刷製本費		180	
水道光熱費		0	
旅費交通費		282	
通信運搬費		5	
賃借料		1,536	
広告宣伝費		89	
損害保険料		3	
諸会費		34	
報酬・委託・手数料		8,689	
雑費		404	14,092
役員人件費			
報酬		32,894	
賞与		7,975	
法定福利費		3,855	44,724
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,584,654		
諸手当	1,975,325		
賞与	1,703,249		
退職給付費用	539,791		
法定福利費	1,274,982	10,078,003	
非常勤教員給与			
給料	265,890		
諸手当	16,860		
法定福利費	19,931	302,681	10,380,685
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,168,949		
諸手当	4,796,694		
賞与	4,166,027		
退職給付費用	977,925		
法定福利費	2,861,345	21,970,942	
非常勤職員給与			
給料	2,462,354		
諸手当	1,000,158		
賞与	548,632		
法定福利費	586,378	4,597,524	26,568,467
一般管理費			
消耗品費		57,335	
備品費		535	
水道光熱費		7,010	
旅費交通費		25,594	
通信運搬費		19,477	
賃借料		78,940	
福利厚生費		55,114	
保守費		116,259	
修繕費		48,188	
損害保険料		64,998	
広告宣伝費		6,988	
報酬・委託・手数料		681,107	
租税公課		271,419	
減価償却費		49,465	
雑費		53,094	
その他の一般管理費		10,386	1,545,917

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交 付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	-	12,533,054	12,533,054	-	12,533,054	-
合計	-	12,533,054	12,533,054	-	12,533,054	-

(13) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	12,384,169	12,384,169
費用進行基準によるもの	148,885	148,885
合計	12,533,054	12,533,054

(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
AMED (国立研究開発法人日本医療研究開発機構) ウイルス等感染症対策技術開発事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	4	-	-	-	-	-	-	4	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金～特色ある共同利用・共同研究拠点支援プログラム～	文部科学省	直接	-	16,363	-	-	-	16,363	-	-	
		間接	-	1,636	-	-	-	1,636	-	-	
公益財団法人JKA自転車等機械振興事業	公益財団法人JKA	直接	-	5,000	4,300	-	-	700	-	-	
公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団 LIP. 横浜 トライアル助成金	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団 (横浜市)	直接	-	1,836	-	-	-	1,836	-	-	
AMED (国立研究開発法人日本医療研究開発機構) 生命科学・創薬研究支援基盤事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	-	16,200	-	-	-	16,200	-	-	
		間接	-	1,620	-	-	-	1,620	-	-	
横浜市がん研究推進補助金	横浜市	直接	-	10,000	-	-	-	10,000	-	-	
横浜市立大学修学支援補助金 (横浜市)	横浜市	直接	-	135,320	-	-	-	135,320	-	-	
医療施設運営費等補助金 (特定行為)	厚生労働省	直接	-	755	-	-	-	755	-	-	
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設準備事業 (文科)	文部科学省	直接	55	39,600	-	-	-	39,600	55	-	(注) 2
ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業 (医学看護)	文部科学省	直接	1,799	-	-	-	-	-	-	1,799	
物価高に対する経済対策支援事業補助金	日本学生支援機構	直接	990	-	-	-	-	912	77	-	(注) 2
大学・高専機能強化支援事業(支援1)	文部科学省	直接	-	4,700	-	-	-	2,072	-	2,627	
大学・高専機能強化支援事業(支援2)	文部科学省	直接	-	22,700	8,008	-	-	3,838	-	10,853	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	神奈川県	直接	-	2,000,000	121,657	-	-	15,803	-	1,862,538	
臨床研修費補助金	神奈川県ほか	直接	-	71,047	-	-	-	71,047	-	-	
運営費補助金	厚生労働省、文部科学省、神奈川県、横浜市ほか	直接	-	488,810	19,184	-	-	469,493	-	133	
合計		直接	2,848	2,812,333	153,149	-	-	783,942	133	1,877,956	
		間接	-	3,256	-	-	-	3,256	-	-	
		計	2,848	2,815,589	153,149	-	-	787,199	133	1,877,956	(注) 1

(注) 1 期末残高 (預り補助金) のうち、1,803千円は返還予定であります。

(注) 2 その他の内容は、当期返還によるものです。

(注) 3 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化額977,626千円が含まれているため、本表の「補助金等収益」とは一致しておりません。

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	36,272	2	-	-
	非常勤	8,451	8	-	-
	計	44,724	10	-	-
教 員	常 勤	9,538,212	816	539,791	109
	非常勤	302,681	291	-	-
	計	9,840,894	1,107	539,791	109
職 員	常 勤	20,993,016	2,814	977,925	209
	非常勤	4,597,524	1,255	-	-
	計	25,590,541	4,069	977,925	209
合 計	常 勤	30,567,501	3,632	1,517,717	318
	非常勤	4,908,658	1,554	-	-
	計	35,476,160	5,186	1,517,717	318

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

(3) 期末日現在の役員数は14名であり、上記の支給人員10名との差異は役員を兼ねる教職員4名について教職員の支給人員に含めていることによるものであります。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人横浜市立大学職員年俸制規程」及び「公立大学法人横浜市立大学職員賃金規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	14,131,461	35,456,832	37,560,921	87,149,215	△39,208	87,110,007
教育経費	1,558,453	103,458	33,522	1,695,434	-	1,695,434
研究経費	2,336,459	114,801	131,869	2,583,130	△5,207	2,577,922
診療経費	-	20,824,713	22,099,079	42,923,793	△2,250	42,921,543
教育研究支援経費	470,230	-	-	470,230	-	470,230
受託研究費	1,570,628	424,825	184,972	2,180,426	△31,456	2,148,969
共同研究費	288,229	-	-	288,229	△294	287,935
受託事業費等	13,241	851	-	14,092	-	14,092
人件費	7,894,217	13,988,182	15,111,477	36,993,877	-	36,993,877
一般管理費	1,001,405	265,449	279,062	1,545,917	-	1,545,917
財務費用	5,860	27,152	7,135	40,148	-	40,148
雑損	7,828	6,722	7,107	21,658	-	21,658
小 計	15,146,555	35,756,157	37,854,227	88,756,940	△39,208	88,717,731
業務収益						
運営費交付金収益	7,844,064	2,767,624	1,921,366	12,533,054	-	12,533,054
学生納付金収益	3,178,661	-	-	3,178,661	-	3,178,661
附属病院収益	-	30,488,437	32,665,879	63,154,316	△225	63,154,091
外部資金	3,526,661	453,600	251,854	4,232,116	-	4,232,116
その他	1,100,899	1,589,445	833,001	3,523,346	△38,982	3,484,363
小 計	15,650,286	35,299,107	35,672,101	86,621,495	△39,208	86,582,286
業務損益	503,730	△457,049	△2,182,125	△2,135,445	-	△2,135,445
土地	8,501,045	3,003,090	7,539,615	19,043,751	-	19,043,751
建物	3,006,770	3,237,118	3,527,810	9,771,699	-	9,771,699
工具器具備品	2,210,192	4,491,601	3,011,428	9,713,222	-	9,713,222
現金及び預金	-	-	-	-	14,575,934	14,575,934
未収附属病院収入	-	5,417,818	5,920,614	11,338,433	-	11,338,433
その他	3,987,413	1,405,198	1,003,298	6,395,910	1,098,540	7,494,450
帰属資産	17,705,422	17,554,827	21,002,768	56,263,018	15,674,474	71,937,493

(注) 1 大学における教育研究事業及び附属病院の診療事業毎に区分しております。
 なお、セグメント間取引については、「各セグメント単位では内部取引を認識しつつ、全体の開示上で内部取引を相殺する方法」を採用しております。

(注) 2 業務費用及び業務収益のうち、「法人共通」は学内取引の相殺によるものです。

(注) 3 帰属資産のうち、「現金及び預金」並びに「その他」に含まれる投資有価証券及び長期性預金については、法人共通の資産であります。

(注) 4 各事業区分における額については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	750,519	2,166,997	1,960,105	4,877,622	-	4,877,622
減価償却相当額	242,286	15,359	-	257,646	-	257,646
除売却差額相当額	1,336	-	-	1,336	-	1,336
賞与引当増加見積額	12,351	22,278	22,693	57,323	-	57,323
退職給付引当増加見積額	△139,505	△67,339	△36,704	△243,550	-	△243,550

(注) 5 減損損失相当額、利息費用相当額については、該当事項はありません。

(注) 6 無償使用公有財産等に関する機会費用の金額は、無償使用公有財産等の明細に記載しております。

(注) 7 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、「大学」において業務費が990千円、「附属病院」において業務費が24,289千円、「市民総合医療センター」において業務費が10,817千円、それぞれ発生しています。

(注) 8 未収附属病院収入は、徴収不能引当金を控除した金額を記載しております。

(17) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
教育研究事業 (大学)	881,820	1,626	
その他	52,321	152	
合 計	934,141	1,778	

(注) 1 大学における教育研究事業のうち、奨学寄附金は568,267千円、現物寄附は212,020千円であります。

(注) 2 図書館の寄贈は、外数で6,686千円であります。

(18) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	89	9,548	9,548	89
	間接経費	-	1,546	1,546	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	9,320	-	9,242	77
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	4,569	4,569	-
	間接経費	4,620	1,370	5,913	76
国	直接経費	10,075	160,324	164,259	6,140
	間接経費	-	25,450	25,450	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	201,651	1,559,202	1,567,372	193,481
	間接経費	3,005	451,069	449,627	4,448
株式会社等	直接経費	521,009	336,965	339,403	518,571
	間接経費	435,092	491,113	417,070	509,136
その他	直接経費	38,677	41,749	34,251	46,175
	間接経費	1,318	11,348	10,078	2,588
合計	直接経費	771,502	2,112,359	2,119,405	764,456
	間接経費	453,357	981,899	918,929	516,327

(19) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	20	1,314	962	372
	間接経費	-	267	267	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	412	2,999	2,651	760
	間接経費	-	300	300	-
株式会社等	直接経費	391,618	119,112	279,163	231,568
	間接経費	-	17,211	17,211	-
その他	直接経費	14,538	10,904	10,640	14,802
	間接経費	-	2,163	2,163	-
合計	直接経費	406,590	134,331	293,417	247,503
	間接経費	-	19,942	19,942	-

(20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	5,574	5,574	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	2,136	2,136	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	7,732	7,732	-
	間接経費	-	898	898	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	789	789	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	16,232	16,232	-
	間接経費	-	898	898	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
特別推進研究	(5,000)	1	
	1,500		
新学術領域研究	(34,254)	8	
	9,960		
学術変革領域研究 (A)	(180,395)	15	
	57,658		
学術変革領域研究 (B)	(24,700)	5	
	6,360		
基盤研究 (S)	(3,350)	1	
	1,005		
基盤研究 (A)	(23,914)	18	
	7,045		
基盤研究 (B)	(190,677)	111	
	57,552		
基盤研究 (C)	(186,877)	278	
	56,354		
挑戦的研究 (開拓)	(6,900)	5	
	2,160		
挑戦的研究 (萌芽)	(24,530)	16	
	7,359		
若手研究	(115,016)	114	
	34,410		
研究活動スタート支援	(4,000)	4	
	1,200		
研究成果公開促進費	(481)	1	
	-		
特別研究員奨励費	(12,450)	10	
	2,250		
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(2,300)	3	
	690		
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(11,400)	1	
	3,420		
厚生労働省科学研究費補助金	(31,375)	35	
	5,125		
こども家庭科学研究費補助金	(4,100)	5	
	0		
合 計	(861,723)	631	
	254,049		

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産・負債の明細

(22)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現金	19,837	
普通預金	13,556,097	
定期預金	1,000,000	
合 計	14,575,934	

(22)-2 未収附属病院収入の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	283,546	
国民健康保険団体連合会請求分	5,239,470	
社会保険診療報酬支払基金請求分	4,972,687	
その他	842,729	
合 計	11,338,433	

(22)-3 未払金の明細

(単位：千円)

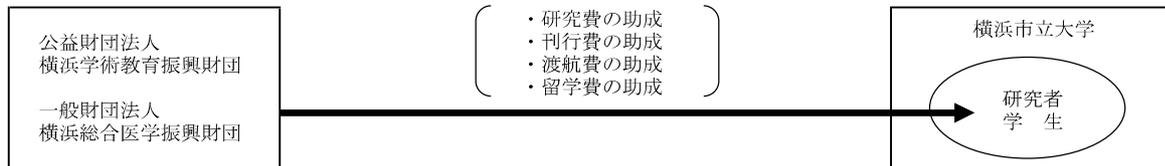
債 主	金 額	備 考
協和医科器械 株式会社 関内支店	1,078,533	
アルフレッサ 株式会社	496,270	
株式会社 スズケン	390,924	
キヤノンメディカルシステムズ株式会社	315,846	
株式会社 アパックス・インターナショナル東京	284,302	
その他	6,398,778	
合 計	8,964,655	

(23) 関連公益法人等の概要等

(23) - 1 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の名義及び本学での職名 (令和6年3月31日現在)
公益財団法人 横浜学術教育振興財団	<p>研究者への支援に関する事業を行い、横浜市における学術教育の振興を図り、もって広く社会の学術・文化の発展に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <p>1. 横浜市内の大学及び研究機関で研究に従事する者の研究活動に対する支援 2. その他目的を達成するために必要な事業</p>	関連公益法人等	<p>理事長 大久保 千行 常務理事 三浦 敬 横浜市立大学教授 理事 只腰 親和 元横浜市立大学教授 理事 上谷 謙治 理事 張 櫻馨 横浜市立大学教授 理事 小清水 千絵 監事 飯田 真悟 監事 金子 延康</p>
一般財団法人 横浜総合医学振興財団	<p>医学及び医療に関する諸科学の研究活動や医学・医療関連事業を助成するとともに医学教育を支援し、かつ医学及び医療に関する啓発を推進することにより、神奈川県内の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の保持、増進に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <p>1. 医学及び医療に関する研究活動並びに医学及び医療の関連事業に対する助成 2. 学術交流、学術講演会開催、海外研修、医学教育振興事業等の公立大学法人横浜市立大学関係者が行う医学関連事業に対する助成 3. 医学及び医療に関する啓発事業 4. その他目的を達成するために必要な事業</p>	関連公益法人等	<p>理事長 後藤 英司 横浜市立大学名誉教授 副理事長 遠山 慎一 横浜市大医学部医学科同窓会俱楽部 会長</p> <p>理事 菊岡 正和 理事 水野 恭一 理事 青木 昭子 元横浜市立大学准教授 理事 井上 祥 理事 大重 賢治 元横浜市立大学准教授 理事 小川 毅彦 横浜市立大学教授 理事 工藤 一大 理事 武部 貴則 横浜市立大学特別教授 理事 戸谷 義幸 横浜市立大学准教授 理事 長嶋 洋治 横浜市立大学元客員教授 理事 三浦 猛 理事 若尾 文彦 監事 浅木 克眞 監事 和泉 彰宏</p>

関連公益法人等との取引の関連図



(23) - 2 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法人等の名称 公益財団法人横浜学術教育振興財団																	
一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産期首 残高	一般正味 財産期末 残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額		指定正味 財産期首 残高	指定正味 財産期末 残高
	受取補助 金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補助 金等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
3,713	-	3,713	26,488	12,039	3,193	11,255	△ 22,775	264,408	241,632	-	-	-	-	-	-	-	241,632

法人等の名称 一般財団法人横浜総合医学振興財団																	
一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産期首 残高	一般正味 財産期末 残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額		指定正味 財産期首 残高	指定正味 財産期末 残高
	受取補助 金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補助 金等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
149,140	-	149,140	148,889	91,646	56,538	703	250	35,408	35,659	152,576	-	152,576	21,427	131,149	210,307	341,456	377,116

(23) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、抛出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

(23) - 4 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

名 称	債権債務の明細	債務保証	事業収入	うち当法人との取引	
				金 額	割 合 (%)
公益財団法人横浜学術教育振興財団	未払金	-	3,713	-	-
	未収金	-			
一般財団法人横浜総合医学振興財団	未払金	1	123,317	208	0.169%
	未収金	385			